

六月定例議会と臨時議会の報告

日本共産党 丹波市会議員団

六月定例議会は、6月4日から25日までの22日間
にわたり開かれ、条例制定や改正、請負契約、補正予算
等について審議されました。一般質問は、6月18日と1
9日の2日間おこなわれ、日本共産党の広瀬憲一・西本
嘉宏議員らが質問しました。

また、臨時議会は、国の「緊急経済対策」にかかると
「交付金」を受け入れ、事業実施する補正予算を審
議するため6月30日から7月3日までの会期で開かれ
ました。

山東(市島・春日)の「救急駐在所」設置問題

市に対して、場所選定の説明と住民の納得できる場所
に再検討を求める「請願」を多数で採択！

6月定例議会では、特に、大きな問題になったのは山東(市島・
春日)地域の救急駐在所の建設位置をめぐって、野上野地区の5
人の住民から同住民の過半数の署名を添えて「位置選定の説明
と場所の再検討」を求める請願が出され、6月25日の本会議に
おいて賛成多数で採択されました。これにより当局は、明確な説
明と設置場所の再検討を迫られています。

日本共産党議員団は、西本議員が、この「請願」の紹介議員の
一人として請願者とともに「採択」のために頑張ってきました。

山東地域(市島・春日)をエリアとする救急駐在所という性格
を考えれば、県道から120メートルも奥に入る場所に、しかも
救急車がその県道まで出るのに約7秒もかかる場所になぜ決め
たのか。また、地元の住民や議会にもまともな説明もありません。
「政策的判断など」と一方的に場所を決めるなど設置者である
市の説明責任は果たせていませんでした。

今になって、当局はこの「予定地」に決めた理由を、「ごみ処理
場建設にかかる野上野「まちづくり計画」における要望と、下水
道の接続経費、「間口」の広さの関係など考慮し、県道までの7秒
の口はあるもの高速道付近の「市有地」と大差がない場所と、
政策的「判断をしたこと」。そして、「野上野自治会との協議はし
なかつたこと」など説明しています。しかし、この程度のことをな
ぜもつと早く地元や議会に説明し協議しなかつたのか、またでき
なかつたのか説明していません。公共施設である以上、その設置
場所は、市民の同意と納得が前提であることは当然のことです。
関係住民はもとより山東地域の住民の多くが納得できる場所
に再検討することは、市民の声でもあります。

臨時議会・・・「金塊」よりも「緊急経済対策」を

西本議員らが「減額修正」の動議提出

市長「突然の「金塊」撤回を表明!

「丹波竜の里」づくり計画の「前倒し」で決着

6月30日の臨時議会で、地域経済の冷え込みが続く中、国が
「地域活性化・経済危機対策」の交付金事業として8億円余りが
丹波市に交付されることになり、丹波市の一般財源を加えて総
額17億に上る緊急対策の補正予算が提案されました。

この中には、丹波竜マスコットの「金塊」Ⅱ(1億2千万円相当)
をつくる予算、約1億3千万円がふくまれており、日本共産党議
員団の広瀬・西本議員はじめ多くの議員から「金塊よりも実のあ
る経済対策をおこなうべき」と厳しい批判が続出、付託され
た議会総務常任委員会でも4対3で否決されました。

この間、市長はじめ当局の対応は、多くの意見や批判がありな
がら、取り下げや修正をあくまで拒否し続けました。こうした
ことから、7月3日の本会議では、西本(共産党・前川(市政市
民)・奥村(新生会)・足立一光(自民党)の4議員が、ちーたん金
塊像作成費の「減額修正」の動議を提出し、西本議員が提案理由
を説明しました。

いま、丹波地域でも仕事がない、物が売れないなど深刻な経済
不況が続いており、国と地方上げての緊急経済対策は、遅すぎ
る感がありますが、危機的な地域の経済対策に有効な事業の取
組みが重要になっています。今回、丹波市の事業の多くは、来年
度以降に予定していた各種事業や公共事業を前倒しするなど、
地域経済への波及効果が期待されるものに充当するとされてい
ますが、この中で、丹波竜マスコット人形の「金塊」を1億3千万円
あまりで購入・作成して、それを展示、活性化を図ろうと計画し
ていたものでした。

「減額修正」動議の審議中、市長は、この動議に賛成する議員
が多数になると判断したのか、突然、「ちーたん像の金塊は作ら
ない」と発言したために議会は空転しました。

この後、市長側と議会側の協議が断続的に行われ、市長が本
会議を混乱させたことを陳謝し、「ちーたん像の金塊は作らず、
それに替えて丹波竜関連の事業」にすることを正式に表明する
ことで、提出議員は、「修正動議を撤回しました」。

結果的に、1億3千万円余りの予算は、そのまま残り、この予
算は、「金塊」でなく「丹波竜の里」づくり計画」の事業を前倒し実
施することと決着しました。

(注・新聞報道では、この予算の使途が「不明」かのような記事
になっていましたが、実際は「中身の変更」であり明確です)

6月定例議会

広瀬健一議員の一般質問(要旨)

●地元零細業者への仕事おこしの緊急対策を行え

(広瀬) 公共事業の分離・分割発注等により地元業者に仕事を
増やすことについて。特に、一人親方や家族経
営者など入札資格のないランク外の零細業者に、
「小規模工事希望登録制度」をつくり、仕事を
してもらい、地域の景気後退に歯止めをかけ、
倒産や廃業を食い止めること。そして、雇用や
就労、地域経済の活性化を図るべきだと思っ
どうか。

また、市内業者が施行することを条件に「住宅
リホーム助成制度」をつくり、地域経済の波及
効果を図ること。また、景気回復までの間、「小
口緊急融資制度」を設けてはどうか。

(市長) 市内業者に優先して分離分割で発注し
ていく。小規模工事希望登録制度や住宅リホ
ーム助成制度、小口緊急融資は、現在のところ
考えていない。

丹波市会ニュース
2009年7月31日 第25号 日本共産党丹波市会議員団
連絡先 丹波市柏原町柏原 電話 0795 (72) 1241

●非常勤や嘱託職員の「官製ワーキングプア」を正し、労働条件の改善を求める

(広瀬)非常勤や嘱託職員は、何年働いても昇給もボーナスもなく、人件費削減で正規職員が減らされる中で、公共サービスを担当している。家族を抱えて、手取り月十万円少々。まさに「官製ワーキングプア」といわれるゆえんです。これを改め、「仕事に生かぎ」と誇りを持って働いている」労働者の待遇を改善すべきだ。

(市長)現在は考えていないが、財政運営の見通しがつく時点で検討したい。

西本嘉宏議員の一般質問(要旨)

●障害者の自立と社会参加のため積極的な就労支援を

(西本)障害者の自立と社会参加のために、就労支援体制の充実と共に所得保障は重要な課題である。その具体的な取り組みと毎年一定の障害者を職員として採用すべきと思うが。

(市長)就労支援機関と福祉部の担当などで「障害者・就労支援会議」を設置する予定。また、事業主等へ「奨励金」や「助成金」等の周知と市役所職員採用についても法定効用率(2:1%)は達成しているが、計画的に採用していきます。

●生活保護世帯の母子等への「福祉給付金」支給について

(西本)4月から生活保護の母子加算等が廃止された母子家庭や児童扶養手当から排除されている父子家庭の生活も困難を極めている。市長は、「セーフティーネット」をもう一度安定したものにすることを述べているが、母子や父子等に市の「福祉給付金」を支給する提案をしたい。

(市長)母子加算等の廃止は、法の定めにより対応せざるを得なかった。市単独の福祉給付金の支給については、国会で「復活法案」の動きもあり、当面その動向を見守ります。また、この「給付金」を実施している自治体の内容も研究していきます。

●青垣と春日の総合運動公園の「指定管理」 「民営化は、「継続審議」となる」

市民が安心して利用できる社会体育施設を守ろう

青垣と春日の総合運動公園を市の運営から民間に運営を任せる「指定管理者」制度にする議案が、6月定例議会に提案されました。

本会議では、共産党の広瀬議員などから、「市の社会教育施設を民間に任せるのは、その設立趣旨に反するのでは」、また、「関係地域住民の理解は得ているのか」などの意見が多数だされ、付託された総務常任委員会でも、性急な「民営化」は、混乱を招くとして「継続審議」とする(こと)になりました。

引続き市が責任を持って運営させるためには、市民の大きな運動が必要です。九月議会での廃案にむけて運動に取組むことが重要になっていきます

これに関連して、春日地域の自治会長会(細見博会長)から「要望書」が議長に提出されました。その内容は、春日総合運動公園の指定管理移行について、「市の独断専行で進められたもの」とし、「地域と話し合いの結果を持つておこなう」ことや「地元意見の賛同が得られなく進められることに断固反対する」としています。

「幼保一元化」や「認定子ども園」について、 豊岡市教育委員会で実情調査— 丹波市議会 日本共産党議員団

丹波市教委は、市内40すべての幼稚園と保育所を「一元化」し、12〜3の「認定子ども園」に統廃合して、一園当り150人から200人の大規模化にして、「民営化」する取組みを急いでいます。これを一方的な形で進めることは、子どもを中心にして、保育・教育のあり方を考えようという本来のあり方ではなく、財政の削減を最優先するもので、大きな問題です。

日本共産党議員団(広瀬憲一団長)は、同じように、幼稚園と保育所を統廃合、一元化し、認定子ども園を進めようとしている豊岡市教育委員会に出向き調査をおこないました。(7月10日)

○豊岡市教委の取組みの特徴は次の通りです。

一・基本的には、丹波市と同じように「行革」で示された「幼保一元化」、「再編(統廃合)」、「民営化」の視点など踏まえ進めようとしているが、違うのは、一方的な「押付けの再編」でなく、市民の声を聞きながら、地域の実情にあった編成を柔軟に対応していることです。

二・当初計画では、51の幼稚園、保育園を24園に再編する計画でしたが、様々な意見の中で、結局、現状維持の幼稚園、保育園が19園、公立認定子ども園が6園、私立認定子ども園が7園の計32園に見直されています。

三・豊岡市広報で「幼・保のあり方計画」の説明会を広く市民に参加を案内している(こと)。(丹波市ではまったくなかった。)

○日本共産党市議員団は、丹波市教委の一方的な「一元化」による再編「民営化」、を中止し、見直させ、子どもを中心にした、幼保のあり方について引続き市民の声を聞きながら取組んでいきます。

市政や生活の相談は、

お気軽に声をかけてください...

日本共産党

丹波市議 広瀬憲一 TEL 082-3635005

丹波市議 西本嘉宏 TEL 75-03651